

JICA中国事務所ニュース

(2005年9月号)

1. JICA 及び JICA 事業に関する最近のトピック

(1) 日中気象災害協力研究センタープロジェクトの基本文書(R/D)署名

8月30日、気象科学研究院において、中国気象局の鄭国光副局長(副大臣級)ご臨席のもと、中国気象局喻紀新国際合作司長及び気象科学研究院張人禾院長とJICA中国事務所木村信雄所長との間で、日中気象災害協力研究センタープロジェクトの基本文書(R/D、Record of Discussions)への署名が行われました。署名式は、本プロジェクトの実施機関である中国気象局及び気象科学研究院と科学技術部、並びに日本大使館等関係者の出席のもと盛大に行われました。

中国では毎年洪水、干ばつ、台風、冷害等の気象災害が頻発しており、年間の直接的経済損失はGNPの3%から6%に及んでいると推計されています。とりわけ、チベット高原からもたらされる気候変化や気象現象は、中国国内だけでなく日本を含む東アジア地域における旱魃、洪水及び局地的な豪雨災害をもたらしており、特に1998年の長江流域における大洪水では地域住民の生命、財産に甚大な被害を与えました。

気象災害による被害を軽減するためには、中国国内における気象予測の精度向上が必要不可欠であり、チベットにおいても、中国政府は大気の総合的測定の実用化(オートメーション化)を目指し、気象システムの総合的なレベル向上を図ってきました。しかし、チベット周辺地域の気象や水循環変動のメカニズムは十分に解明されておらず、既存施設から収集されるデータの精度に問題があることから、天気予報や気象災害予測の精度向上に支障を来しています。



以上のことから、本プロジェクトでは、チベット周辺地域の気象、水循環変動メカニズムについての分析と、その結果を踏まえた数値予報モデルの開発を通じて、中国国内の気象予測システムの強化を図ることになっています。また、そのために必要な気象観測データの質的、量的改善のため、水蒸気観測オンラインネットワーク、総合的な気象観測ネットワーク、大気と陸面の相互作用の観測拠点ネットワーク、さらに総合的な衛星利用システムの構築を支援することになっています。

本プロジェクトは、中国国内のみならず東アジア地域の気象災害軽減と水資源の有効利用に大きく貢献することが期待されています。本格的なプロジェクトは今年の12月に開始され、協力期間

は3年7ヶ月の予定です。

(2)「JICA活動紹介」の講演会が行われる！



JICA 活動の紹介を行う木村信雄所長

8月17日に在中国日本大使館広報文化センター主催の「日本紹介講座」において、「日本の対中技術協力(副題:JICA の中国における活動)」というテーマでJICA 中国事務所木村信雄所長が講演を行いました。「日本紹介講座」とは、マスコミを含む中国の方々向けに日本の様々な分野の紹介をシリーズで行っているものです。

今回の講演では、JICA の対中技術協力の歩み、現在の協力重点分野、対中技術協力事業の代表例等について説明しました。60名にも及んだ出席者から

は、今後の対中技術協力の展望、日本の ODA の特徴、プロジェクトを実施する中での日中間の考え方の相違点等、様々な角度からの質問が出され、関心の高さがうかがわれました。

(3)青年招聘参加者の選考と現地オリエンテーションが実施される

8月5日から14日まで、2005年度青年招聘第15陣「中国地方青年招聘計画」(中国側実施機関:中華全国青年連合会及び対象地域の地方青年連合会、11月16日から訪日予定)の参加青年を決定するための面接が実施されました。また、8月24日には「中国実務者招聘計画」(中国側実施機関:外交部、招聘人数60名)一行が、日本へ無事出発しました。

青年招聘事業はこの紙面でも何度か紹介していますが、日本の同世代の青年との交流を通じた相互理解の増進と人材育成を目的とした事業で、中国では1987年に開始されました。今年度実施する青年招聘事業の一つ、「中国地方青年招聘計画」は、今年度は四川省、陝西省、黒龍江省(計70名、内10名は地方マスコミ関係者が対象)を対象にしています。この案件への参加者募集情報は、6月中旬からウェブサイト「中青網」(中国青年ネット)や対象地域のマスコミ等を通じて、それぞれの地域に広く提供されました。このため、非常に大きな反響を呼び、募集期間中、各地方青年連合会の事務局に数千件の問い合わせ電話、数百人の来訪者と応募者がありました。



候補者と記念写真を撮る



面接実施中

面接は、対象地域の陝西省、四川省および黒龍江省において一次選考合格者108名の候補青年を対象に行われました。面接官は、日本大使館広報文化センター、中華全国青年連合会、対

象地域の地方青年連合会及び JICA 中国事務所の関係者が担当しました。面接では、候補者の志望動機、日中関係の現状に関する考え方、応募分野(地域振興、教育分野)への適合性及び交流の意欲などについて確認し、一次選考の結果も参考に入れて総合的に評価し、合格者 55 名、補欠 18 名を選出しました。選考結果は 8 月 15 日に「中青網」(中国青年ネット)等で公表されました。

一方、「中国実務者招聘計画」の参加青年(中央・地方の若手行政官)は、出発に先立ち北京で現地オリエンテーション、簡単な日本語研修、歓送会に参加しました。このうち日本語研修では、中国派遣青年海外協力隊員と北京の大学の日本語学科の学生(アシスタント)から日本語による自己紹介の方法や簡単な日常会話を教わりました。



日本語学習の様子



歓送会の様子

参加青年は、専門・担当業務により「行政」「経済」「社会基盤整備」の 3 分団に分かれ、9 月 15 日までの 23 日間、東京での日本語、文化、経済、歴史などの講義を受講、東京での関係機関・施設の訪問、視察に加え、地方(愛知、群馬、茨城等)で各専門分野に関係する視察、訪問を行います。また合宿、ホームステイを通じて日本の一般の人々、特に日本の同世代の青年と交流します。

上記の公募活動において、中国の一般人、特に青年たちが日本との交流に高い関心を持っていることを実感し、「中国実務者招聘計画」のオリエンテーションで国や地方政府で働く青年がそれぞれ決意を胸に日本訪問に臨むのを目の当たりにすると、日中関係が様々な課題や困難に直面しているときであるからこそこの事業の重要性が高まっているという思いがします。参加青年と参加青年を迎える日本人、さらにそれらの人たちと関わる日中の人たちが少しでも多くこの事業をつうじて等身大の日本、中国に対する理解を深めることができれば、と願っています。

(4) 教師海外研修が実施される！



H17 年度 JICA 教師海外研修の一行 7 名が、8 月 3～12 日の日程で北京のリハビリテーション専門職養成プロジェクト、日中友好環境保全センター、湖北林木育種プロジェクト、及び内蒙古に派遣されているシニアボランティア、協力隊員の活動現場等を視察しました。この事業は、小学校、中学校、高校の教師に開発途上国の現状と国際協力の現場についての理解を深めていただくことを目的に実施しているものです。

中国における海外研修に参加されたのは、新潟県、長野県の小学、高校、養護学校教員5名及び名古屋 NGO センター1名で、新潟県の猪熊陽子国際協力推進員が同行しました。協力現場の視察を通じて参加者達は、「中国の方々の目線に立って考え協力を実施している様子を見て、非常に嬉しく思いました」、「今回の研修視察で得たことを子供たちや身近な人々に伝えたい」等の感想を述べていました。

2. 主な調査団(派遣中・派遣予定) (9月)

- ア. 水利権制度整備調査(開発調査・本格調査、4/27-10/30)
- イ. 第2次黄河中流域保全林造成計画(無償資金協力・実施促進、5/9—12月上旬)
- ウ. 新疆トルファン盆地における持続的地下水資源利用調査(開発調査・本格調査、5/11—10/11)
- エ. 雲南省小江流域総合土砂災害対策及び自然環境修復計画調査(開発調査・本格調査、5/15—12/30)
- オ. 中国農村部社会養老保険制度の刷新と管理の規範化に関する研究(開発調査・事前評価調査、7/25—9/10)
- カ. 日中環境保全センターフェーズ3(技術協力プロジェクト・終了時評価、9/11-9/29)
- キ. 中西部リプロダクティブヘルス・家庭保健サービス提供能力強化プロジェクト(技術協力プロジェクト・事前評価調査、9/12-10/1)
- ク. 西部開発金融制度改革調査(開発調査・本格調査、8月中旬—9月末)

3. 今月の行事

- 1. 経済法・企業法整備プロジェクト公司法サブプロジェクト立法研究会(第3回) 9月2日
- 2. 技術・規格標準化及び適合性評価プロジェクト第1回現地セミナー 9月12日—9月14日
- 3. 2005年度青年招聘「中国実務者招聘計画」第11陣帰国 9月15日
- 4. 涼山州第3回 NGO 交流会 9月27日—9月29日

4. 中国の動き

世界銀行「中国経済四半期報告」

世界銀行は去る8月に中国経済四半期報告を発表しました。主要な論点を紹介すると次のとおりです。

- 今年上半期の中国経済は成長率 9.5%と依然として高成長を維持しているものの、これは高い輸出の伸びに負うところが大きく、依然として内需拡大が大きな課題である。2005年の通年のGDPの伸びは9%、2006年は8%と予想される。
- 企業の収益力が低下している。これが投資の低下につながれば、より広範な経済成長へのかげりにつながる。
- 配当に回されない企業利益が高い。このことは、企業統治の弱さとも相まって、すでに供給能力が過剰になっている産業への投資につながっている恐れがあるほか、消費拡大の可能性も抑制している。
- 為替制度の変更に伴い、先物取引市場の整備、短期資本取引の監視体制の整備等が課題と

なっている。

- 医療・保健や教育分野の歳出を増加させることにより、消費拡大を促すとともに、調和のとれた社会の実現に貢献することができる。

以 上